

中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務の 評価（案）の概要

1. 業務内容及び事業実施期間

(1) 業務内容

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）が設置する中小企業大学校（以下「大学校」という。）全 9 校の企業向け研修の企画運営業務及び施設の維持管理・運営に係る業務

(2) 事業実施期間

旭川校及び直方校	平成 21 年 4 月～平成 26 年 3 月（5 年）
瀬戸校、関西校及び広島校	平成 23 年 7 月～平成 26 年 3 月（2 年 9 か月）
三条校、東京校及び人吉校	平成 23 年 10 月～平成 26 年 3 月（2 年 6 か月）
仙台校	平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月（2 年）

2. 実施状況に関する評価

確保されるべき質として設定された以下の指標は概ね達成。

(1) 研修の企画及び運営に関する指標（8 指標）

受講者数、研修人日数、研修回数、受講企業数、受講者の役立ち度、受講企業の役立ち度、地域ニーズ反映研修実施件数、受講料収入

(2) 施設の維持管理及び運営に関する指標（4 指標）

研修室等の利用状況（開校日率）、快適性の確保、確実性の確保、安全性の確保

3. 実施経費に関する評価

研修委託費は人日当たりの研修委託費単価は全大学校において従来経費よりも削減されているとともに、施設維持管理・運営業務委託費も全大学校において経費が削減されており評価できる。

4. 今後の事業について

本事業は概ね良好な実施状況であり、次期事業においても引き続き民間競争入札を実施することが適切である。

ただし、機構と受託事業者の連携体制、研修の質の維持向上を目指して講師との調整体制や研修カリキュラムの作成、新規受講企業の開拓方法を見直すとともに、競争性の確保に留意しつつ、別に民間競争入札により実施している「中小企業大学校における企業向け経営管理者研修等及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務」と一括して事業規模の拡大や効率化を検討する必要がある。

以上